

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営						
施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局								
施策が目指す す	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。 ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。 ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域 等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政事情や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。 ・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得るよう努めます。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。 							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	健全な財政運営の推進							
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業③	行政改革の推進							
	基本事業④	機能的な組織運営の推進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	62 (65)	61 (66)	62 (66)	62 (67)	67 (63)	67 (63)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	18 (21)	17 (22)	18 (22)	18 (22)	22 (18)	22 (18)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (5)	5 (5)	5 (5)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,105,514	1,058,297	1,070,317	793,074	691,192	717,820
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	540,893	470,490	391,820	181,802	77,348	83,086
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	438,686	395,438	388,985	376,598	415,052	447,765
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	256	195	41	86	428	1,298
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	125,679	192,175	289,471	234,588	198,364	185,671
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	176	166	175	173	187	188
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	88,520	94,660	95,060	96,640	95,820	93,428
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	371,253	414,800	397,446	397,287	385,867	374,833	
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,476,767	1,473,097	1,467,763	1,190,361	1,077,059	1,092,653	
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	25,105	24,298	24,803	18,571	16,325	17,037
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	8,431	9,524	9,210	9,303	9,114	8,897
	同 上		円	33,535	33,822	34,014	27,873	25,438	25,934
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円						
	同 上		円						
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	①健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【予算編成・予算執行事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、財政調整基金をはじめとする一般会計にかかる基金残高が大幅に減少していることを踏まえ、31年度当初予算編成では、事務事業の見直し等を行いました。 ・引き続き発生している財源不足を早期に解消するため、魚津市行財政改革推進委員会を立ち上げ、財政健全化に向けた有識者等の意見の聴取を始めました。 <p>【市税賦課・徴収事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付の周知のため、納税通知書や個別案内にチラシを同封するほか、固定資産税の新規納税者に口座振替手続きを個別に勧奨しました。 ・個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、個別に勧奨するなどの取組を行いました。 ・適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数172件、取立金額16,919千円) ・納税推進員を雇用し、現年分の未納者に対する電話催告の強化を行いました。処分方針決定の迅速化のため、現年度滞納者の財産調査を早期に実施しました。 ・平成30年度から収納対策室を設置し、下水道受益者分担金などの強制徴収公債権の滞納処分について一元化しました(移管案件19件)。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
実質公債費比率	%	18.1	14.6	13.5	18.0 13.3	18.0 13.1	18.0 13.3	18.0	18.0未満
市税徴収率(現年分)	%	98.2	98.4	98.4	98.60 98.62	98.65 98.95	99.00 98.93	99.05	99.10
※市税徴収率のH30年度以降目標値は、H29年度の実績値を踏まえ上方修正しました。									

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 予算編成事務	233,280	219,834	13,446	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	財産管理事務	60,594,560	8,340,162	52,254,398	-	財政課
4	一般会計	庁舎管理事務	41,943,850	36,878,083	5,065,767	-	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	262,360	153,042	109,318	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	31,640	5,945	25,695	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,570,000	3,757,471	812,529	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,321,920	1,321,920	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	4,000,000	3,748,642	251,358	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	予算なし	決算資料作成事務	0	0	0	-	財政課
12	一般会計	○ 財政状況公表事務	200,000	25,000	175,000	B	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	10,537,560	9,958,680	578,880	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	8,924,240	8,076,114	848,126	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	182,400	600	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	-	税務課
21	一般会計	○ 口座振替促進事業	108,000	58,320	49,680	A	税務課
22	一般会計	○ 市税徴収事務	6,781,000	4,892,385	1,888,615	A	税務課
23	一般会計	○ 軽自動車税賦課事務	225,000	224,425	575	A	税務課
24	一般会計	○ 出納事務	4,817,000	4,764,378	52,622	A	会計課
25	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
26	一般会計	監査事務費	600,000	452,271	147,729	-	監査委員事務局
27	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	102,000	26,600	75,400	-	監査委員事務局
28					0		
29					0		
30					0		
合計			145,435,410	83,085,672	62,349,738		

基本事業概要シート②

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	②総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図り、計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議を4回開催し、重点事業要望などを決定するとともに、平成31年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 <p>【総合計画推進費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次魚津市総合計画の進行管理のため、指標に対する平成29年度達成度の把握と市民意識調査を実施しました。 <p>【総合戦略推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の実施状況を把握し、検証するとともに、事業の見直しを行いました。 <p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を11月に市ホームページへ公開しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
目標値を達成している施策の割合	%	45.8	39.3	40.6	52.0 36.7	64.0 34.6	76.0 集計中	88.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	474,000	367,914	106,086	-	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	417,310,000	398,086,934	19,223,066	-	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	総合計画推進費	410,000	282,433	127,567	-	企画政策課
5	一般会計	○ 地方創生アドバイザー事業	4,500,000	3,455,270	1,044,730	B	企画政策課
6	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	-	総務課
7	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
8	一般会計	例規整備事業	3,446,000	2,140,560	1,305,440	-	総務課
9	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
10	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	12,475,000	6,732,359	5,742,641	-	市民課
12	一般会計	住民基本台帳記録事務	11,523,000	10,203,604	1,319,396	-	市民課
13	一般会計	外国人在留関連事務	14,000	9,374	4,626	-	市民課
14	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	795,000	728,494	66,506	-	市民課
15	一般会計	人口動態調査事務	55,000	5,184	49,816	-	市民課
16	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
17	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
18	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
19	一般会計	文書発送事務費	21,816,000	17,101,102	4,714,898	-	総務課
20	一般会計	文書管理事業	4,031,000	3,696,698	334,302	-	総務課
21	一般会計	委託統計調査事務費	5,497,000	4,955,059	541,941	-	総務課
22	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			482,346,000	447,764,985	34,581,015		

基本事業概要シート③

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	③行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魚津市行政改革集中プラン」及び「魚津市公共施設再編方針」について、庁内組織の行政改革推進協議会を開催して進行管理等の協議を行いました。 ・閉校後の学校施設利活用に関し、旧上野方小学校施設利活用サウンディング型市場調査を行いました。それ以外の施設についても、公共施設再編に関する庁内連携会議において協議を行いました。 ・職員提案等について、7月を促進期間として提案募集を行ったところ、職員提案は15件、改善報告は5件ありました。10月に開催した行政事務改善委員会で協議し、7件の職員提案が採用(一部採用含む。)され、所管課宛に実施に関する指示事項を通知しました。 ・引き続き発生している財源不足を早期に解消するため、魚津市行財政改革推進委員会を立ち上げ、財政健全化に向けた有識者等の意見の聴取を始めました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
行政改革集中プランの達成割合	%	46.7	72.7	72.4	80.0 60.0	85.0 63.3	90.0 70.0	95.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	行政改革推進事業	0	0	0	-	総務課
2	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	156,400	53,200	103,200	B	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
5	一般会計	公民連携研究事務	1,273,000	1,244,360	28,640	-	総務課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,429,400	1,297,560	131,840		

基本事業概要シート④

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	④機能的な組織運営の推進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務系システムについて、情報システム共同利用推進協議会構成9団体でのクラウドコンピューティングシステムを導入しました。 <p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 ・行政課題に対応した組織の見直しを行い、収納対策室及び定住応援室を新たに設置しました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。 ・魚津商工会議所青年部「ふるさと想造委員会」と市職員との交流グループを新たに設立しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
職員数	人	414	390	377	383 381	379 379	376 380	370	381
電子申請の利用件数	件	4,310	11,701	13,097	12,000 12,161	12,500 11,939	13,000 14,669	13,500	13,900

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	6,987,000	5,884,546	1,102,454	-	企画政策課
2	一般会計	顧問弁護士事務	389,000	388,800	200	-	総務課
3	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	20,894,000	17,897,796	2,996,204	-	総務課
4	一般会計	電子計算処理事業	144,999,000	136,514,948	8,484,052	-	総務課
5	一般会計	CATV施設管理運営事業	440,236	440,236	0	-	総務課
6	予算なし	電子市役所推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	23,248,000	15,733,500	7,514,500	A	総務課
8	一般会計	職員互助会事業	1,400,000	1,234,731	165,269	-	総務課
9	一般会計	職員健康診断事業	2,625,000	2,097,030	527,970	-	総務課
10	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
11	一般会計	宿日直業務	3,808,662	3,808,662	0	-	総務課
12	一般会計	○ 職員研修事業	3,176,000	1,670,766	1,505,234	A	総務課
13	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			208,028,898	185,671,015	22,357,883		

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆平成30年度の主な財政指標をみると、財政力指数は0.69と前年度比0.01ポイント改善し、経常収支比率は除雪費の減等により91.1%と3.6ポイント改善したものの、依然として90%超の高水準となっています。その他の指標では、実質公債費比率は13.3%、将来負担比率は学校建設による市債の発行などにより124.5%と前年度比8.9ポイント増となっていますが、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。近隣他市と平成29年度数値で比較してみると、次のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p><財政力指数> 魚津市 0.68 (黒部 0.69 滑川 0.74 県内市平均 0.63) ← 富山県内では、10市中、5番目 <経常収支比率> 魚津市 94.7 (黒部 85.7 滑川 88.8 県内市平均 89.0) ← 富山県内では、10市中、10番目 <実質公債費比率> 魚津市 13.1 (黒部 12.0 滑川 9.3 県内市平均 11.4) ← 富山県内では、10市中、8番目 <将来負担比率> 魚津市 115.6 (黒部 111.6 滑川 26.8 県内市平均 94.1) ← 富山県内では、10市中、7番目</p> <p>一方、財政調整基金について、平成30年度に新たな取崩しはなかったものの、基金残高が2.6億円と平成25年度末14.8億円から大きく減少しています。今後の安定的な財政運営のためには、その他の基金を含め、取崩しの抑制、新たな積立が必要な状況です。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆平成29年度実績に関する施策評価(100%)及び事務事業評価(56.2%)を実施し、各施策の課題及び方針の確認や、事務事業の見直しに活用しています。行政評価については、県内では10団体(魚津市含む)が実施しており、1団体が試行中、残りの4団体が検討中等となっています(H28総務省調査)。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆平成27年度から5か年間の行政改革集中プランについて、達成できた項目は、目標値90%に対し70.0%となりました。行革は一定程度進捗していますが、使用料等の見直し等の取組が遅延しています。近隣他市も同様に行革の取組を行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆平成30年度当初の職員数は380名でした。保育時間延長への対応のための保育士の採用等で、定員管理計画の人数を4名上回りました。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p><予算編成・執行管理事務></p> <p>◆平成30年度予算執行においては歳出の抑制に努めるとともに、平成31年度予算編成にあたっては、事務事業の見直し等により、財政調整基金からの繰入を前年度当初予算では1.0億円(その他基金とあわせ6億円)であったものを、0.5億円(その他基金とあわせ4.5億円)に抑制しました。</p> <p><市税徴収事務></p> <p>◆収納率向上のため、口座振替勧奨とコンビニ収納周知のチラシを納入通知書(4税)等に同封した結果、コンビニ納付の割合(対調定・金額ベース)が3税においてアップしました。口座振替の利用率は前年度と同率でしたが、固定資産税の利用率は0.5ポイント向上しています。</p> <p>◆引き続き納税推進員を雇用し現年分の取組を強化した結果、現年分収納率が98.93ポイントとほぼ前年度並みとなりました。滞納繰越分徴収率においては0.5ポイント(13.5%)向上し、現年度+滞納繰越分ではほぼ前年度並みとなりました。</p> <p>◆収納対策室の設置により、下水道受益者分担金等について19件の移管案件の選定を通知したところ、5件約80万円の自主納付があり一定の効果がありました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p><行政評価推進事業></p> <p>◆平成31年度魚津市行政経営方針の公表に合わせて、総合計画の部会で協議・決定した各施策の方針等を職員に対して通知し、新年度予算の要求における参考とすることでスクラップ&ビルドの徹底に努め、総合戦略事業を中心に46事業の見直しを行いました。</p> <p><総合戦略推進事業></p> <p>◆魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を見直しするとともに、地方創生関連交付金事業を4件申請した結果、4件採択されました。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p><行政改革推進事業></p> <p>◆「魚津市行政改革集中プラン」及び「魚津市公共施設再編方針」の進捗状況を確認し、各取組の着実な推進と課題の整理に努めました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p><人事管理・職員採用事業></p> <p>◆行財政改革などの喫緊の課題に対応するため、行政組織機構の見直しを行いました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆平成31年度当初予算においても、財源不足に対応するため基金繰入額として4.5億円(うち財政調整基金0.5億円)を計上しており、財源不足は引き続き深刻な状況であることから、早期の財政健全化に向け、中長期的な財政見直しを立てながら、一層の歳出削減や収入増加策を検討していきます。</p> <p>◆具体的には、「魚津市行財政改革推進委員会」での議論を踏まえ、財政健全化計画を早期に作成し、財政調整基金に頼らない弾力性のある財政体質への改善を目指していきます。</p> <p>◆クレジットカード決済等の納税方法について、関係課と検討した結果、「Yahoo! 金支払い」の新規受付開始に併せて導入することとなりました(R3年度)。今後はスマートフォンアプリ等を使用した納税環境などについても研究していく予定です。</p> <p>◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありましたが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。</p> <p>◆不動産公売、相続財産管理人選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取り組みに着手しました。成果が上がるよう引き続き取り組む必要があります。</p> <p>◆31年度から、個人住民税の富山県との共同徴収を実施することとしており、困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進していきます。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆総合計画、予算、組織及び行政評価が連携する行政運営を推進します。</p> <p>◆総合戦略及び実施事業について、目標の達成状況や、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より実効性の高いものとなるよう見直します。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆第6次行政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行政改革集中プランの策定を通じて、さらなる行政改革に取り組みます。</p> <p>◆平成26年7月に策定した公共施設再編方針を見直すとともに、施設の統廃合や施設利用料金の改定に取り組みます。</p> <p>◆「魚津市行財政改革推進委員会」での議論を踏まえ、施設の統廃合等を進めるとともに、市の財政状況を踏まえた定員管理計画(令和2年度～6年度)の策定に取り組みます。</p> <p>◆平成31年度から、行財政改革の推進及び公共施設再編の推進の取組を強化するため、公共施設再編推進室を企画総務部に設置するとともに、新分野産業の育成、企業誘致の推進、産業振興の推進等のため、商工振興室を商工観光課内に設置することとしました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。</p> <p>◆クラウドコンピューティングシステム化した基幹及び内部事務系システムについて、共同化による経費節減に努めていきます。</p>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆財源不足を解消するため、「魚津市行財政改革推進委員会」等での議論を踏まえ、早期に財政健全化計画を策定し、持続可能な財政運営体制の構築に努めること。 ◆基金の取崩の抑制はもとより、新たな積立に努めること。 ◆市税の収納率向上のため、引き続き納付しやすい環境整備に努めるとともに、滞納整理の強化等により収納率の向上に努めること。 ◆行政評価に基づき、計画的な行財政運営に努めること。 ◆第6次行政改革大綱及び行政改革集中プランの策定を通じて、さらなる行政改革の推進に努めること。 ◆公平性・納得性の高い人事評価を実施するとともに、職員の適正配置により、機能的な組織運営を推進すること。
---	--

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆財政見通しを踏まえ、経常的な経費の大幅な削減や施策の優先度に応じて予算を重点配分するなど、限られた財源の効果的な活用に努め、計画的、持続的な行財政運営を推進します。 ◆市税等の納付環境整備や徴収体制の強化により、収納率向上を図ります。 ◆第6次行政改革大綱の策定を通じて、さらなる行政改革の推進を図ります。 ◆財政状況や公共施設に係る経費等の「見える化」を推進するとともに、公共施設の再編を進めます。 ◆人事評価を実施するとともに、職員の適正配置により、行政需要に対応した機能的な組織運営を推進します。 ◆2021年度からのまちづくりの指針となる第5次魚津市総合計画の策定に取り組みます。
---------------------------------	--